

## 平成28年度第8回経営協議会議事要録

日 時 : 平成29年1月12日(木) 13:30 ~ 16:20

場 所 : 大会議室

出席者 : 原田 信志、古島 幹雄、山崎 広道、竹屋 元裕、西川 泉、松原 弘信、  
市川 聡夫、西村 泰治、水田 博志、甲斐 隆博、桑野 幸徳、崎元 達郎、  
田川 憲生、芳賀 義雄、福島 絵美、二塚 信、吉丸 良治

欠席者 : 松本 泰道、郷 通子、田嶋 徹、星子 邦子

陪 席 : 浅井 裕、鶴田 哲三、高島 和希、山縣 ゆり子

### 議 題

#### 1. 平成29年度予算編成の基本方針について

議事に先立ち、議長から、資料2に基づき、平成29年度国立大学法人関係予算案の概要及び本学の概算要求に係る内示事項等について報告があった。

引き続き議長から、平成29年度は第3期中期目標期間の2年目となるが、第3期中期目標期間中は機能強化促進係数として毎年1.2%の削減が課され、当該年度のみならず中期的にも厳しい予算編成となることが予想されるため、資源の再配分及び人件費を含めた運営費の削減を踏まえ、平成29年度予算編成の基本方針(案)を作成したので審議願いたい旨提案があった。

次いで西川理事から、資料1に基づき、平成29年度予算編成の概要等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

- ◇ 将来的には、入学対象となる子どもが減り、運営費交付金も減少する中で、一定の学生数を確保するためには、魅力ある学部、学科に再編しながら、全体として教員数を見直すことも方法ではないだろうか。また、学部運営においても、経費の一元管理等により、支出の抑制を図ることも必要だと思う。
- ◆ 部局の行動計画では、教育研究の質を担保しつつ教員数の一定割合を減らすことについて、創意工夫を求めている。当然のことながら、部局間の相互協力やカリキュラムのスリム化に着手しなければ、機能強化はできない。全学的には、生命系及び自然系への研究機構の設置、くまもと水循環・減災研究教育センター等の設置により、研究の活性化を図っていきたい。
- ◇ 示された予算編成には含まれていないが、外部資金の獲得実績がどの程度の割合を占めているのか説明願いたい。
- ◆ 平成27年度決算においては、総事業費約560億円に対して科研費を含めた外部資金は約66億円で、その比率は12%弱である。
- ◇ 予算縮小の議論ばかりではなく、外部資金を含めて大学運営を検討すべきではないか。各教員が教育研究機能を深化、拡大させ、その評価によって外部資金を獲得し収入を得ることが大

学には求められているのではないか。

◇ 外部資金の中でも科研費等は、研究者個人への研究費であるため、大学全体の運営費として使用することに制限があると理解している。現状では、運営費交付金からは十分に研究費を配分できないと思われるので、外部資金の活用が今後の課題と思われる。

また、部局の教員を減らし、その不補充への対応を非常勤講師によらずれば、非常勤講師の雇用経費の増も懸念される。カリキュラムの見直しは時間を要するが、その方向でやらざるを得ないのではないか。

◆ 教員の削減については、一律的に削減するのではなく、行動計画の評価結果によって一定数は部局に再配分することとしている。また、人件費の削減については、現時点での計画であり、経営状況を踏まえ年度ごとに取り組むことになる。

◇ 運営費交付金が削減される中で、学長がリーダーシップを発揮し予算編成が行われることは大いに結構だが、視点を変えれば国家予算からの大学全体の予算は約1%程度であり、もう少し大学が担っている基礎研究の重要性が認識されても良いと思う。

◇ 熊本大学に進学した学生や家族から話を聞く機会があったが、熊本大学を選んだ理由として就職の実績が良いことを挙げる人が多かった。

◆ 就職率は、重要な評価指標と認識し、学部ごとに精力的に就職率の向上に取り組んでいる。また、地域貢献の面からは、県内企業への就職率向上も求められており、その対策も強化する必要がある。

◇ 教員の削減については、教職員組合も了解されているのか。

◆ 教職員組合には、情報提供を行っている。交渉を求められた場合は、丁寧に説明し理解を求めたい。なお、人事院勧告に伴う職員給与の取扱いについては、今後交渉を行うこととしているが、本学の財政状況については教職員組合も理解されているものと思われる。

## 報告連絡

### 1. 平成29年度予算内示事項について

議題1「平成29年度予算編成の基本方針について」において報告

### 2. 平成28年度補正「地域科学技術実証拠点整備事業」について

議長から、資料3に基づき、文部科学省補助事業平成28年度補正「地域科学技術実証拠点整備事業」に、本学と熊本県が共同で提案した「自然共生型産業イノベーションセンター～高品質の原料生薬の安定供給システム開発から革新的医薬品へ～」が採択されたこと及び当該事業の概要について報告があった。

### 3. 「平成28年熊本地震」に係る災害復旧及び授業料免除予算執行状況について

議長から、資料4に基づき、平成28年度補正予算に係る施設・設備の災害復旧及び授業料免除関係の予算執行状況並びに施設の災害復旧工事スケジュールについて報告があった。

### 4. 平成28年人事院勧告に伴う役職員の給与等の取扱いに係る方向性について

議長から、熊本地震の復旧に要する費用及び学内予算の執行状況を精査した結果、人事院勧告とほぼ同様の対応とした場合の予算確保の見通しが立ったため、4月に遡及しての改定に向け検討を進めている旨報告があった。

## 意見交換

### 1. 医学部附属病院の経営状況について

水田医学部附属病院長から、資料5-1に基づき、医学部附属病院の現状及び今後の課題等について説明があった。

次いで事務部から、資料5-2に基づき、今年度の収支及び借入金の状況について説明があった。

以 上

○ 次回開催：平成29年3月9日（木）13時30分から

### <配布資料>

- 資料 1 平成29年度熊本大学予算編成の基本方針（案）
- 資料 2 平成29年度国立大学法人関係予算（案）の概要 ほか
- 資料 3 自然共生型産業イノベーションセンターの概要 ほか
- 資料 4 「平成28年熊本地震」に係る災害復旧及び授業料免除予算執行状況 ほか
- 資料 5-1 医学部附属病院の経営状況について
- 資料 5-2 附属病院収支 ほか 《回収資料》